

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月18日

【事業年度】 第64期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 秀樹

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長代理兼経営企画室長 星野 博直

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長代理兼経営企画室長 星野 博直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	35,631,186	39,157,253	40,244,661	42,677,809	37,970,404
経常利益又は 経常損失() (千円)	613,366	419,142	728,844	551,115	60,932
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	414,072	206,627	674,909	906,861	88,948
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数 (株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額 (千円)	5,662,327	5,822,458	6,288,141	6,817,334	6,389,346
総資産額 (千円)	23,375,074	24,695,543	24,597,582	24,794,995	22,592,990
1株当たり純資産額 (円)	662.27	682.09	737.19	799.90	750.14
1株当たり配当額 (円)	9.00	12.00	12.00	18.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	48.40	24.19	79.09	106.36	10.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.22	23.58	25.56	27.49	28.28
自己資本利益率 (%)		3.60	11.15	13.84	
株価収益率 (倍)		20.42	5.88	3.22	
配当性向 (%)		49.60	15.17	16.92	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,728	84,388	1,023,838	1,440,258	937,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,512	279,625	1,217,740	74,076	189,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,844	402,412	429,571	605,211	154,941
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,440,290	2,233,115	1,997,445	2,758,415	1,855,383
従業員数 (名)	1,126	1,102	1,077	1,083	1,098

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高に消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第60期、第64期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
- 5 第60期、第64期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 第63期の1株当たり配当額18円(1株当たり中間配当額6円)には、創立60周年記念配当6円が含まれておりません。
- 7 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年3月	富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)の特約店として資本金198千円で扶桑通信工業株式会社を設立。本社を東京都中央区横町三丁目5番地(現東京都中央区八重洲二丁目10番14号)に置く。
昭和28年1月	東北地方の営業拠点として、仙台出張所を設置。(現東北支店)
昭和29年6月	通信設備である機器機材の製造を目的に蒲田工場を東京都大田区今泉町162番地(現東京都大田区矢口二丁目27番14号)に開設。
昭和29年9月	関西地方の営業拠点として、大阪営業所を設置。(現関西支店)
昭和31年2月	中国地方の営業拠点として、広島出張所を設置。(現中国支店)
昭和31年10月	中部地方の営業拠点として、名古屋出張所を設置。(現中部支店)
昭和33年2月	九州地方の営業拠点として、福岡出張所を設置。(現九州支店)
昭和34年12月	北海道地方の営業拠点として、札幌出張所を設置。(現北海道支店)
昭和37年11月	四国地方の営業拠点として、高松出張所を設置。(現四国支店)
昭和40年4月	神奈川県地区の営業拠点として、横浜出張所を設置。(現関東支店) 電子計算機(富士通株式会社のFACOMシリーズ)の販売部門を設置し、販売活動開始。
昭和41年3月	富士通株式会社と共同出資により受託計算業務を主目的に、株式会社扶桑ファコムセンター(現株式会社富士通ワイエフシー)を設立。
昭和43年10月	広島地区の業務拡大に伴い、電気通信工事ならびに電気工事施工を目的に、関連会社として芙蓉電話工事株式会社を設立。
昭和44年12月	通信設備工事ならびに電気設備工事の設計施工による高度な技術サービス提供を目的に、子会社として扶桑通信工事株式会社を設立。
昭和45年2月	電子計算機の積極的な導入が高まり顧客サービスの向上をはかるため、電子計算機販売部門を分離し、子会社として扶桑電子株式会社を設立。
昭和47年12月	広島支店(現中国支店)計装部門の顧客サービス向上のため、関連会社として扶桑電気工業株式会社を設立。
昭和48年1月	不動産管理を主目的に、子会社として扶桑株式会社を設立。
昭和48年3月	富士通株式会社の協力工場として運営していた蒲田工場は、技術革新に伴う電子化への移行措置が必要なため閉鎖。
平成元年10月	総合的な通信情報システムの専門ディーラーとして、顧客のニーズに適合したサービス提供を目的に、扶桑電子株式会社、扶桑株式会社を合併し、商号を扶桑電通株式会社に変更。
平成2年9月	通信情報の総合サービス体制を確立するため、扶桑通信工事株式会社を合併。
平成8年8月	日本証券業協会に株式を登録。
平成9年9月	社員の資質向上のため、研修センターを東京都大田区矢口二丁目27番15号に開設。
平成11年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年2月	有限会社榮豊興産との合併。
平成19年2月	出資会社である株式会社富士通ワイエフシーの全株式を売却。
平成20年1月	本社事務所を東京都中央区築地五丁目4番18号に移転。
平成20年3月	創立60周年を迎える。
平成20年8月	本店土地・建物売却、本店所在地を東京都中央区築地五丁目4番18号へ変更。

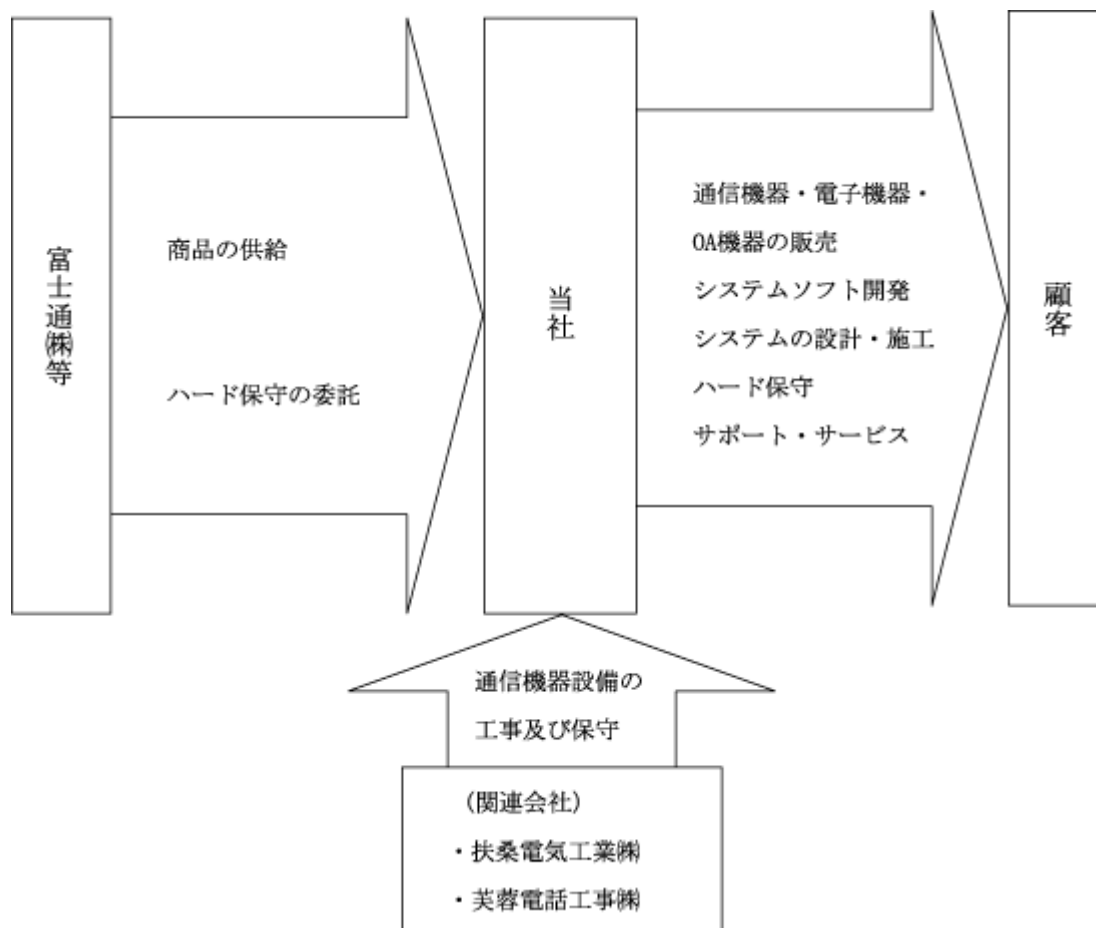
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社2社により構成されております。

その事業内容は主として富士通製品(通信機器設備、電子機器設備、OA機器)の販売、設計施工、保守、システムソフト開発及び電子計算機の販売仲介をおこなっております。

関連会社である扶桑電気工業(株)は、工業計器の販売並びにメンテナンス、計器制御盤の設計・製作、芙蓉電話工事(株)は、通信設備及び電気設備の設計施工をおこなっており、当社は施工及び保守の一部を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社の関連会社として、扶桑電気工業(株)と芙蓉電話工事(株)の2社がありますが、両社が当社に及ぼす影響は極めて軽微であり、重要性が極めて乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,098	40.2	17.3	6,029,567

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、扶桑電通労働組合と称し、平成5年7月10日に結成されました。

平成21年9月30日現在の組合員数は、670人であり、所属上部団体は全富士通労働組合連合会でありま
す。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により、企業収益は減少し設備投資の縮小、雇用情勢が悪化するなか、一部景気の指標が改善傾向にあるものの景気回復は依然として厳しい状況で推移いたしました。このような経済状況にある国内の景気低迷は企業の収益を圧迫しており、当社が位置するIT(情報技術)業界においては、IT投資の需要(内部統制、環境対応、事業継続などのコンプライアンス対策など)は一部の業種では堅調に推移を見せるものの全体としては鈍化傾向でありました。また、同業他社との低価格競争の激化などにより経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境のなか、当社は首都圏、関西圏を中心に業績の拡大を図り、各地方店所においてはそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販にて業績拡大を図ってまいりました。特に主たる事業基盤でありますネットワークにおいてはIPネットワーク化の普及により官庁、自治体および文教ビジネスは拡大いたしました。また、ソリューションにおいては、自動車販売店向けビジネスが収束したことや、一部売上延伸など景気悪化の影響を受け、売上高は低調に推移いたしました。

一方、ファシリティビジネスにおいては、地球温暖化対策としての省エネ関連ビジネスをはじめとし、スーパー、コンビニエンスストアや病院などの設備工事ビジネスの実績が大幅に増加いたしました。また、新たにLED照明ビジネスへの市場参入を果たし、さらなる事業拡大につとめ拡販に取り組んでまいりました。

サポート・サービスにおいてはストックビジネスの拡大を目指し、ソフトウェア保守としてのヘルプデスクサービス、運用支援サービスなど扶桑LCMサービスの拡販に注力してまいりました。

しかしながら、総じて厳しい状況で推移したことにより、当事業年度の売上高は37,970百万円(前年同期比11.0%減)、利益につきましては、営業損失は57百万円(前年同期は営業利益356百万円)、経常利益は60百万円(前年同期比88.9%減)、当期純損失は88百万円(前年同期は当期純利益906百万円)となりました。

[通信機器部門]

公共関係では、官庁、自治体向けIP-PBX、IPネットワーク整備関連ビジネスや大型防災行政無線商談の獲得および関連ビジネスが堅調に推移いたしました。

民需関係では、金融、製造、流通、サービス業向けのIPテレフォニーシステム(IP-Pathfinder、CLシリーズ、ルータ等)の設備更新は、業績悪化に伴う設備投資の先送りなどによる一部売上延伸等が影響し低調に推移いたしました。一方、ESCO事業はスーパー等の省エネ設備の更新、コンビニエンスストアの設備工事ビジネスを積極的に推進したことなどにより堅調に推移し、当部門の売上高は15,494百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

[電子機器部門]

公共関係では、文教、電力向けビジネスは堅調に推移いたしました。公共投資の抑制により自治体向けビジネスは大幅に減少いたしました。

民需関係では、製造、流通業の中でも特に中堅企業の需要が低迷し、基幹システム更新に伴うシステム構築案件およびインフラ再構築商談などが減少するとともに、自動車販売店向けシステム展開が収束し大幅に縮小したことから、当部門の売上高は12,302百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

[OA機器部門]

電力会社向けPHS端末が順調に推移したものの、大手製造業向けパソコンのロット販売などが景気後退の影響により大幅に縮小したことから、当部門の売上高は3,442百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

〔保守部門〕

通信機器の保守料はI P - P B X等の保守契約により増加傾向にありますが、メーカーからのコンピュータ保守請負費の減少傾向は依然として続いております。一方、保守サービス単体需要に対し運用系に保守が組み込まれたサービスが大きく伸長いたしました。また、サービスビジネスの作業支援(メーカーへの要員派遣)などの割合も大きくなり、それとともにヘルプデスクサービスや運用支援サービスなど「扶桑L C Mサービス」の契約推進につとめてまいりました。その結果、当部門の売上高は6,729百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ903百万円減少し、1,855百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で使用した資金は937百万円(前年同期は得た資金1,440百万円)となりました。主な要因は、当事業年度の税引前当期純利益が56百万円であったことと、売上債権が減少する一方、仕入債務および貸倒引当金の減少、法人税等の支払などによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で得た資金は189百万円(前年同期は使用した資金74百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券の償還および取得によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は154百万円(前年同期は使用した資金605百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(注)「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	品目	受注高(千円)	前年同期比増減(%)	受注残高(千円)	前年同期比増減(%)
通信機器	機器及び工事				
	通信機器設備	16,419,605	6.2	5,846,315	14.9
	販売手数料	32,551	63.4		
	小計	16,452,157	5.8	5,846,315	14.9
電子機器	機器及び工事				
	電算機	8,857,528	32.0	1,493,997	47.7
	システムソフト開発	2,102,774	10.0	872,890	5.2
	販売手数料	91,665	209.2		
	小計	11,051,968	28.2	2,366,888	37.4
OA 機器	商品				
	OA機器	3,128,986	12.6	516,207	72.3
	サプライ用品	533,950	1.5	8,550	71.9
	小計	3,662,937	11.2	524,758	72.3
保 守	機器及び工事				
	通信機器設備保守	1,393,086	4.5		
	電算機・OA機器設備保守	5,335,721	1.1	1,132	48.5
	小計	6,728,807	1.8	1,132	48.5
	合計	37,895,870	9.1	8,739,094	4.8

(注) 上記の他に、前事業年度以前の受注物件で、当期において受注取消をしたものが 362,171千円あります。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	品目	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
通信機器	機器及び工事		
	通信機器設備	15,461,271	1.6
	販売手数料	33,654	61.7
	小計	15,494,925	1.3
電子機器	機器及び工事		
	電算機	10,116,874	26.3
	システムソフト開発	2,094,328	19.4
	販売手数料	91,665	209.2
	小計	12,302,868	24.8
OA 機器	商品		
	OA機器	2,912,359	24.8
	サプライ用品	530,375	1.9
	小計	3,442,735	22.0
保 守	機器及び工事		
	通信機器設備保守	1,393,086	4.5
	電算機・OA機器設備保守	5,336,788	1.1
	小計	6,729,874	1.8
	合計	37,970,404	11.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10を超える相手先が無い
ため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、お客様のITソリューションパートナーとして、多様なニーズに柔軟に対応し、未来に向かって、当社の企業理念である「お客様のお役に立つ企業」の実現に邁進してまいります。

ネットワークソリューション分野では、従来から当社の強みであるIPテレフォニーシステム（IP-Pathfinder、CLシリーズ、ルータ、IP電話等）、伝送/無線を中心としたエンタプライズネットワーク、中央監視システム、防災行政無線システムをはじめ、FTTH等のブロードバンドビジネスなどを引続き推進してまいります。新たに固定電話（Fixed）と携帯（Mobile）を融合（Convergence）させるFMCビジネスの推進および業務改革提案ビジネスとして、「オフィス・イノベーションモデル」によるコビキタス・オフィス環境の構築ソリューションなど、お客様に最適なシステムを提供してまいります。

また、セキュリティソリューションとして不正アクセス対策、DVR画像監視システム等に加え、情報漏えい対策ソリューション等の拡充を図り、これを拡販推進してまいります。

情報ソリューション分野では、インフラ最適化に向けたシステムモデルを利用し、サーバ（PRIMERGY、PRIMEPOWER、GS、PRIMEQUEST）・ストレージ（ETERNUS）・ネットワーク（GeoStream、IPCOM）を組み合わせたプラットフォーム（情報システム基盤）ビジネスを推進してまいります。

また、当社のパッケージ製品であります販売管理システム（Encyclo）、中小製造業向け生産管理システム（Profitsmasse）等をはじめ、得意技商品としての運輸業向け車載システム（TRIAS）、司法書士事務所専用パッケージ（司Plazon）などを引続き拡販するとともに他社ERPパッケージとの連携機能強化やアライアンスの拡充につとめ、製品力強化と取扱い商品の充実を図ってまいります。さらに今後ニーズが高まる中堅企業向けアウトソーシングサービスのほか、災害対策やBCM（ビジネス・コンティニティ・マネジメント）ビジネスを推進してまいります。

新ビジネスの積極的開拓として、ATM、LANや衛星アンテナ工事等のマルチメディア設備の設置に加え、空調・照明等の省エネシステムや店舗の設備工事等のファシリティサービス事業を確立するため引続き販売・技術要員の拡充を図り、拡販推進してまいります。

各種ソリューションについて企画から運用、保守までワンストップでサービスをする「扶桑ライフサイクルマネジメント（LCM）」を引続き拡充するとともに、オンサイト運用支援サービスやアウトソーシングサービスの取組み強化に加え、ファシリティビジネスに伴う保守体制の充実を図ってまいります。

経営戦略を実現するための課題として、次の主要な施策を実施いたします。

お客様満足度の向上

全国の販売組織を統轄する営業統轄本部を中心として、事業の柱でありますネットワーク、ソリューション、サポート・サービスの事業基盤（組織力・販売力等）の強化、結集を図ることにより、お客様に対してより最適なサービスを提供してまいります。また、営業と技術者（SE、NE、CE）がより緊密に連携し、お客様の視点に立った販売活動を推進してまいります。

新規ビジネス開拓の推進

第一に新たに参入したLED照明ビジネスの拡販、ファシリティサービス拡充のための工事、保守との連携による総合的サービスの推進、第二に従来より実施しているNTT東日本、NTT西日本、KDDI、ソフトバンクなどとのIP・モバイルセントレックスなどに加え、自治体、電力会社を含めた、光エントランス回線を主体としたネットワークビジネスの展開、第三にアライアンスビジネスによる省エネ、画像監視システム、VODシステムなどのビジネスモデルを確立し、全国展開により拡販推進してまいります。

人材の育成と確保

人材の育成は、「自立型人材の育成」を基本方針とし、ソリューションビジネス（問題解決型提案ビジネス）を実施するうえで重要な「自立性」を養ってまいります。そのための施策として技術スキル、販売スキルおよび社員の資質向上のための研修、資格取得の充実を図り、経営陣から一般社員までの質的向上を目指します。

また人材の確保は、定期採用や中途採用を積極的に実施し、技術者や専門知識を有する人材の確保につとめてまいります。

内部統制の強化

当事業年度より導入された「財務報告に係る内部統制報告制度」に的確に対応するため、社内の仕組みの有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実につとめるとともに、全役職員の法令遵守徹底に対する取組みを一層強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業遂行上において、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載したようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識し、発生の回避および発生した場合の対応につとめる方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年12月18日)現在において当社が判断したものであります。

また以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

(1) 特定の取引先への依存度について

当社は富士通株式会社とパートナー契約を締結しております。当社の富士通株式会社との取引状況については、その売上高に占める割合は1.1%、仕入高に占める割合は44.1%であります。その取引関係については安定したものとなっておりますが、何らかの理由で取引に支障が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

(2) 納入品の不具合等について

当社が展開する事業の中には、ITを駆使したソフトウェア開発があります。このソフトウェア開発においては、お客様との認識不一致や当社担当技術者の力不足等が納期遅延等のクレームに繋がり、訴訟となる可能性があります。このリスクを回避するため、当社は販売部門と技術部門との連携を密にし、商談推進時にはお客様のニーズを綿密に検討し、お客様との認識一致を最重要課題としてソフトウェア開発に取り組んでおります。

(3) 売上高の季節的変動について

当社の売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。売上高の偏りが起こらないよう平準化につとめております。

(4) 人材の育成と確保について

当社の事業の根幹は、技術資格を有する人材の育成と確保にあります。該当する技術の資格者を有することが商談獲得のための必須条件とされる時代になり、企業リスクの回避手段としても技術資格者確保の重要性が高まっております。当社は社員教育を徹底し、人材の育成を経営の最重要課題に位置付けております。また、人材の確保につきましては、定期採用や中途採用を積極的に実施しておりますが、優秀な技術者や専門知識を有する人材を外部から求める活動も継続して実施してまいります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社が位置するIT(情報技術)業界にあっては、業種特性上お客様が取り扱う個人情報に触れる機会があり、万一個人情報が外部に流出した場合、お客様の社会的信用が失墜し、お客様からの損害賠償請求等を受ける可能性があります。そのため、当社ではコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に関する社員教育を徹底しております。また、「個人情報保護マネジメントシステム」を制定するとともに、プライバシーマークの取得(平成19年3月)により個人情報保護の周知徹底を図っております。

(6) 金融商品の価格変動リスクについて

当社において、保有しております上場株式の時価および非上場の株式の価値ならびに債券価格などの下落が生じた場合には、当社の業績や財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は富士通株式会社(本店 神奈川県川崎市中原区)と同社製品の継続的な販売活動に関する基本契約として、昭和39年4月1日より通信特約店契約を締結しておりました。

その後、同契約は昭和45年10月1日にFACOMディーラー契約、昭和57年10月1日には富士通ディーラー契約として継承され、またそれと並行してワープロ、パソコン、ファックス、半導体、電子部品等の個別契約を締結しておりましたが、昭和62年10月1日にそれらを統一した富士通システム機器ディーラー契約を締結するにいたしました。その後同契約は、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等が大幅に拡充され、平成11年12月15日には富士通パートナー契約として新たに締結するにいたしました。

なお、同契約は双方から別段の意思表示がない限り、同一条件をもって毎年継続するものとされておりま

す。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年12月18日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。財務諸表を構成する事業年度末日の資産・負債及び事業年度における収益・費用の数値には、見積り・判断を行って算出する必要があるものがあります。但し、実際の結果は様々な要因により、これらの見積りと異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、財務諸表作成における重要な見積り・判断に影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

売上高は、顧客からの注文書に基づき技術やサービスを伴うものは、顧客の検収通知を受領した時点に計上しております。また、商品や機器のみの場合は出荷した時点に計上しております。

引当金

イ．貸倒引当金

将来発生する顧客の支払不能額に備えるため一般債権に対しては、過去3年の貸倒実績率を使用し、貸倒懸念のある顧客に対しては個別に回収不能額を見積り貸倒引当金を計上しております。

ロ．賞与引当金

賞与引当金については、当事業年度に含まれる将来の支給見込額の日数按分額に基づき費用及び引当金を計上しております。

ハ．受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

退職給付引当金については、数理計算上設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれております。割引率はわが国の長期国債の市場利回りを使用し、5年利回りの変動を考慮して算出しております。将来の昇給率、退職率は直近の実績に基づき算出した予定率を用いております。死亡率は計算基準日現在の適格退職年金死亡率を用いて算出しております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づく課税所得の十分性や将来加算一時差異の十分性を慎重に検討し、回収可能性を判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて、2,202百万円減少し22,592百万円となりました。これは、固定資産が387百万円増加する一方、流動資産が2,589百万円減少したことによるものです。流動資産の減少理由といたしましては、未収還付法人税等が260百万円増加、繰延税金資産が81百万円増加する一方、売掛金が1,113百万円減少、仕掛品が751百万円減少したことなどによるものです。固定資産の増加理由といたしましては、投資有価証券が202百万円減少、破産更生債権等が49百万円減少する一方、リース投資資産の取得により682百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて、1,774百万円減少し16,203百万円となりました。これは、流動負債が2,057百万円減少し、固定負債が283百万円増加したことによるものです。流動負債の減少理由といたしましては、未払金が285百万円増加、リース債務が157百万円増加する一方、買掛金が1,764百万円減少、未払法人税等が489百万円減少したことなどによるものです。固定負債の増加理由といたしましては、退職給付引当金が258百万円減少する一方、リース債務が521百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、利益剰余金が242百万円減少およびその他有価証券評価差額金が183百万円減少したことなどにより、427百万円の減少となりました。

(3) 経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高において電子機器部門の販売が低調に推移したことなどから、前事業年度に比して47億7百万円減の379億70百万円となりました。利益面では前事業年度の営業利益3億56百万円に対し、当事業年度は営業損失57百万円となりました。経常利益は前事業年度の5億51百万円に対し、当事業年度は60百万円となりました。当期純利益につきましては、前事業年度の当期純利益9億6百万円に対し、当期純損失88百万円の計上となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金の主なものは、販売に関する情報通信機器の商品および部品の購入のほか、ソフトウェア開発費、施設工事費、販売費および一般管理費などの営業費用であります。ソフトウェア開発費は当社独自のオリジナル商品開発を含むシステム・エンジニアの人件費および外注費、施設工事費はネットワーク・エンジニアの人件費および外注費などで、売上原価に計上しております。また、保守業務に関わるカスタマー・エンジニアの人件費および外注費も同様に売上原価に計上しております。

資金の源泉

当社の運転資金の源泉は、売上債権・債務などの営業活動によるキャッシュ・フローと預金の払戻しなどの投資活動によるキャッシュ・フローからなります。当事業年度は、税引前当期純利益が前期に比して15億76百万円と大きく減少するとともに、営業活動のキャッシュ・フローでは、売上債権、仕入債務の減少および法人税等の支払いなどにより使用した資金が増加し、財務活動キャッシュ・フローにおいては配当金の支払いなどがあったことから、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて投資有価証券の償還による収入があったものの現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度に比して9億3百万円減少し、18億55百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、事務合理化および営業支援のための情報設備拡充を行い、その結果、総額17,060千円の投資を実施しております。

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額に消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年9月30日現在における主な設備の状況は次のとおりであります。

区分	事業内容	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額(千円)	金額(千円)						
事業所										
本社 (東京都中央区)	全社統括 業務及び 販売業務			22,969		6,883	21,002	18,533	69,388	370
管内営業所 (千葉)	販売業務			30			27	57	57	
関西支店 (大阪市北区)	販売業務			346			2,586		2,932	114
管内営業所 (京都・姫路・ 神戸)	販売業務			134			1,579		1,713	
東北支店 (仙台市青葉区)	販売業務			55			490	505	1,051	(1) 119
管内営業所 (青森・盛岡・ 秋田・山形・ 福島・八戸)	販売業務			232			743		975	
中国支店 (広島市中区)	販売業務	198.34	28,417	50,113	15		818		79,363	140
管内営業所 (岡山・松江・ 福山・山口・ 鳥取・周南)	販売業務			101			320		421	
中部支店 (名古屋市中区)	販売業務			1,380			1,048		2,428	(4) 134
管内営業所 (岐阜・津・ 豊橋・金沢・ 福井・富山)	販売業務			226			608		835	
九州支店 (福岡市博多区)	販売業務			53			676		729	(1) 48
管内営業所 (北九州・熊本)	販売業務			36			130		167	
北海道支店 (札幌市中央区)	販売業務			33			514		548	(2) 76
管内営業所 (旭川・釧路 函館・苫小牧)	販売業務						58		58	
関東支店 (横浜市西区)	販売業務			277			265		543	49
管内営業所 (静岡・北関東 新潟・茨城)	販売業務			45			207		253	
四国支店 (高松市)	販売業務			88			278		366	48
管内営業所 (松山・徳島・ 高知)	販売業務			39			257		297	

区分	事業内容	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額(千円)	金額(千円)						
広島駐車場 (広島市中区)	駐車場・ 貸室	(132.03) 132.03		10,160			17		10,178	
研修センター (東京都大田区)		894.14	120,646	252,945	3,773		9,466		386,832	
社宅・寮 (東京都大田区)		599.54	69,346	226,495			586		296,429	
合計		(132.03) 1,824.05	218,410	565,766	3,788	6,883	41,685	19,039	855,572	(8) 1,098

- (注) 1 社宅・寮には、大阪府豊中市の社宅を含んでおります。
 2 金額は帳簿価額であります。
 3 土地の面積で、()内は賃借中のものであり内書きで表示しております。
 4 従業員数は、社外からの出向者6名を含み、臨時従業員(パートタイマー)8名は()で外書きで表示して
 おります。
 5 上記の他、CEセンター10ヵ所があります。
 6 この他機械及び装置として1,212千円が投資その他の資産に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,701,228	8,701,228	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	8,701,228	8,701,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年2月1日	1,190,000 1,133,572	8,701,228	59,500 57,000	1,083,500	15,072	1,076,468

(注)平成13年2月1日

有限会社榮豊興産との合併

合併比率(有限会社榮豊興産の出資持分1口(1口の金額1,000円)に対して、当社の額面普通株式20株を割り当てる)

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	6	26	5		1,022	1,065	
所有株式数(単元)		436	18	241	219		7,652	8,566	135,228
所有株式数の割合(%)		5.09	0.21	2.81	2.56		89.33	100.00	

(注)自己株式183,714株は「個人その他」に183単元及び「単元未満株式の状況」に714株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
扶桑電通従業員持株会	東京都中央区築地5丁目4番18号	1,454	16.71
太田 シズエ	東京都港区	954	10.96
太田 雅子	東京都港区	406	4.66
太田 三紀子	東京都港区	385	4.42
滝内 裕子	東京都港区	371	4.26
(株)みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	348	4.00
建部 六郎	埼玉県新座市	106	1.21
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド(常任代理人立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGETOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	94	1.08
エスジーエスエス エスジーピーティールクス(常任代理人香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	87	0.99
加藤 盛三	神奈川県伊勢原市	80	0.91
計		4,286	49.26

(注)上記の他、自己株式183千株(2.11%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,000		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,383,000	8,383	同上
単元未満株式	普通株式 135,228		同上
発行済株式総数	8,701,228		
総株主の議決権		8,383	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式714株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑電通株式会社	東京都中央区築地 5丁目4番18号	183,000		183,000	2.10
計		183,000		183,000	2.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,188	1,750
当期間における取得自己株式	200	64

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	183,714		183,914	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主様への安定的な利益還元を図るとともに、経営体質の強化ならびに、業績向上に向けた事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円(うち中間配当金6円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への設備投資等の資金需要に備えていくこととしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月12日 取締役会決議	51,131	6
平成21年12月17日 定時株主総会決議	51,105	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	540	707	630	490	415
最低(円)	430	440	379	330	211

(注)株価については、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	308	318	350	415	397	370
最低(円)	265	290	295	314	349	331

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤井 秀樹	昭和17年8月10日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年10月 当社システム統括部長 平成5年12月 当社取締役営業本部副本部長兼第一システム統括部長就任 平成7年4月 当社取締役経営企画室長就任 平成9年1月 当社取締役営業本部副本部長就任 平成10年3月 当社取締役営業本部副本部長兼営業本部第二販売統括部長就任 平成12年9月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長就任 平成12年12月 当社常務取締役管理本部部長兼経理部長就任 平成14年12月 当社専務取締役管理本部部長兼経理部長就任 平成15年10月 当社専務取締役管理本部部長就任 平成16年12月 当社取締役副社長ソリューション営業本部部長就任 平成18年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	21
専務取締役	営業統轄 本部長	井上 真五郎	昭和19年1月23日生	昭和42年4月 富士通(株)入社 平成12年4月 同社ネットワーク営業本部長 平成13年6月 当社営業本部顧問 平成13年10月 当社ネットワーク営業本部長 平成13年12月 当社常務取締役ネットワーク営業本部長就任 平成16年12月 当社専務取締役ネットワーク営業本部長就任 平成19年10月 当社専務取締役営業統轄本部長就任(現任)	(注) 3	3
専務取締役	管理本部長	勝部 一郎	昭和18年6月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年1月 当社社内システム部長 平成12年9月 当社管理本部長付 平成12年12月 当社常勤監査役就任 平成16年12月 当社取締役管理本部長就任 平成18年12月 当社常務取締役管理本部部長就任 平成19年12月 当社専務取締役管理本部部長就任(現任)	(注) 3	24
専務取締役	西地区担当営業統轄本部副本部長兼 関西支店長	和田 弘治	昭和19年5月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年12月 当社大阪支店(現関西支店)第三販売部長 平成12年4月 当社関西支店販売統括部長 平成13年12月 当社四国支店長 平成16年12月 当社取締役関西支店長就任 平成18年12月 当社常務取締役関西支店長就任 平成19年8月 当社常務取締役関西地区・四国地区担当関西支店長就任 平成20年12月 当社専務取締役西地区担当営業統轄本部副本部長兼関西支店長就任(現任)	(注) 3	7
専務取締役	東地区担当営業統轄本部副本部長兼ソリューション 営業本部長	児玉 栄次	昭和21年4月20日生	昭和45年9月 当社入社 平成5年3月 当社松江営業所長 平成13年8月 当社中国支店第二販売部長代理 平成15年10月 当社ソリューション営業本部第二販売統括部長兼リナックスビジネス販売部長 平成16年12月 当社取締役ソリューション営業本部副本部長兼第二販売統括部長就任 平成18年12月 当社常務取締役ソリューション営業本部長兼第一販売統括部長就任 平成19年10月 当社常務取締役営業統轄本部副本部長兼ソリューション営業本部長兼第一販売統括部長就任 平成20年12月 当社専務取締役東地区担当営業統轄本部副本部長兼ソリューション営業本部長就任(現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業推進 本部長	今井 俊之	昭和21年6月4日生	昭和44年4月 平成6年1月 平成8年1月 平成12年4月 平成12年12月 平成13年10月 平成16年12月 (株)第一銀行入行 (株)第一勧業銀行五反田支店長 同行検査部主任検査役 当社営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長就任 当社取締役営業推進本部長就任 当社常務取締役営業推進本部長就任 (現任)	(注)3	1
常務取締役	東北支店長	高橋 建	昭和23年5月18日生	昭和46年4月 平成11年10月 平成14年11月 平成16年10月 平成18年12月 平成20年12月 当社入社 当社北関東営業所長 当社関東支店長代理 当社関東支店長 当社取締役中部支店長就任 当社常務取締役東北支店長就任 (現任)	(注)3	8
取締役	サポート サービス 本部長	川島 壽勝	昭和23年12月5日生	昭和42年4月 平成13年10月 平成15年10月 平成16年10月 平成18年12月 平成21年10月 当社入社 当社北海道支店技術部長代理 当社サポート・サービス本部 ネットワーク施設統括部長代理 当社サポート・サービス本部 ネットワーク施設統括部長 当社取締役サポート・サービス 本部長兼ネットワーク施設統括部長 (現エンジニアリング統括部長)就任 当社取締役サポートサービス本部長 就任(現任)	(注)3	9
取締役	ネットワー ク営業本部 長兼第一販売 統括部長	岡野 房義	昭和22年12月15日生	昭和47年3月 平成16年11月 平成17年10月 平成18年12月 平成19年10月 当社入社 当社ネットワーク営業本部 第二販売統括部長代理 当社ネットワーク営業本部第二販売 統括部長 当社取締役ネットワーク営業本部 副本部長兼第二販売統括部長就任 当社取締役ネットワーク営業本部長 兼第一販売統括部長就任(現任)	(注)3	15
取締役	公共ソリュー ション営業本 部長兼第一販 売統括部長	岡村 誠司	昭和26年1月14日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成17年12月 平成19年4月 平成19年10月 平成19年12月 富士通(株)入社 同社エネルギー事業本部長 同社キャリア・エネルギー事業本部長 当社ネットワーク営業本部顧問 当社公共ソリューション営業本部長 兼第一販売統括部長 当社取締役公共ソリューション営業 本部長兼第一販売統括部長就任 (現任)	(注)3	1
取締役	中国支店長	藤井 茂	昭和23年10月29日生	昭和45年3月 平成15年10月 平成17年10月 平成18年11月 平成20年12月 当社入社 当社中国支店ソリューション販売部 長 当社中国支店長代理兼ソリューシ ョン販売部長 当社中国支店長兼ソリューション販 売部長 当社取締役中国支店長就任(現任)	(注)3	4
取締役	中部支店長	齋藤 衛	昭和23年2月10日生	昭和46年4月 平成13年10月 平成14年11月 平成20年12月 当社入社 当社名古屋支店(現中部支店)販売部 長 当社中部支店長代理兼ソリューシ ョン販売部長 当社取締役中部支店長就任(現任)	(注)3	17
常勤監査役		古原 綱吉	昭和25年3月22日生	昭和47年4月 平成13年10月 平成17年2月 平成18年11月 平成20年12月 当社入社 当社サポート・サービス本部シス テム統括部長代理 当社九州支店長代理兼システム部長 当社サポート・サービス本部長代理 兼システム統括部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡辺 孝	昭和28年11月16日生	昭和55年10月 昭和58年3月 昭和58年4月 平成10年12月 司法試験第2次試験合格 司法修習生の修習終了 東京弁護士会登録、弁護士として現在に至る 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		泉澤 大介	昭和35年7月23日生	昭和60年10月 平成元年3月 平成9年1月 平成11年12月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士第3次試験合格 泉澤会計事務所開設(公認会計士・税理士) 当社監査役就任(現任)	(注)2	
監査役		池田 政明	昭和22年6月8日生	昭和41年4月 平成3年7月 平成4年7月 平成4年8月 平成6年10月 平成13年12月 関東信越国税局入局 東京国税局調査第三部統括国税調査官付主査 東京国税局退職 税理士登録、税理士として現在に至る (有)総合税経コンサルタント取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
合計						129

- (注) 1 監査役渡辺孝、泉澤大介及び池田政明の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 2 平成18年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 3 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年
 4 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明化と効率性の確保並びにコンプライアンスをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために取締役会及び監査役会の機能的で迅速な運営並びに内部監査室による内部牽制機能の充実につとめるとともに、会社情報の適時開示及びIR活動の充実により株主その他ステークホルダーの理解を得る努力をいたします。

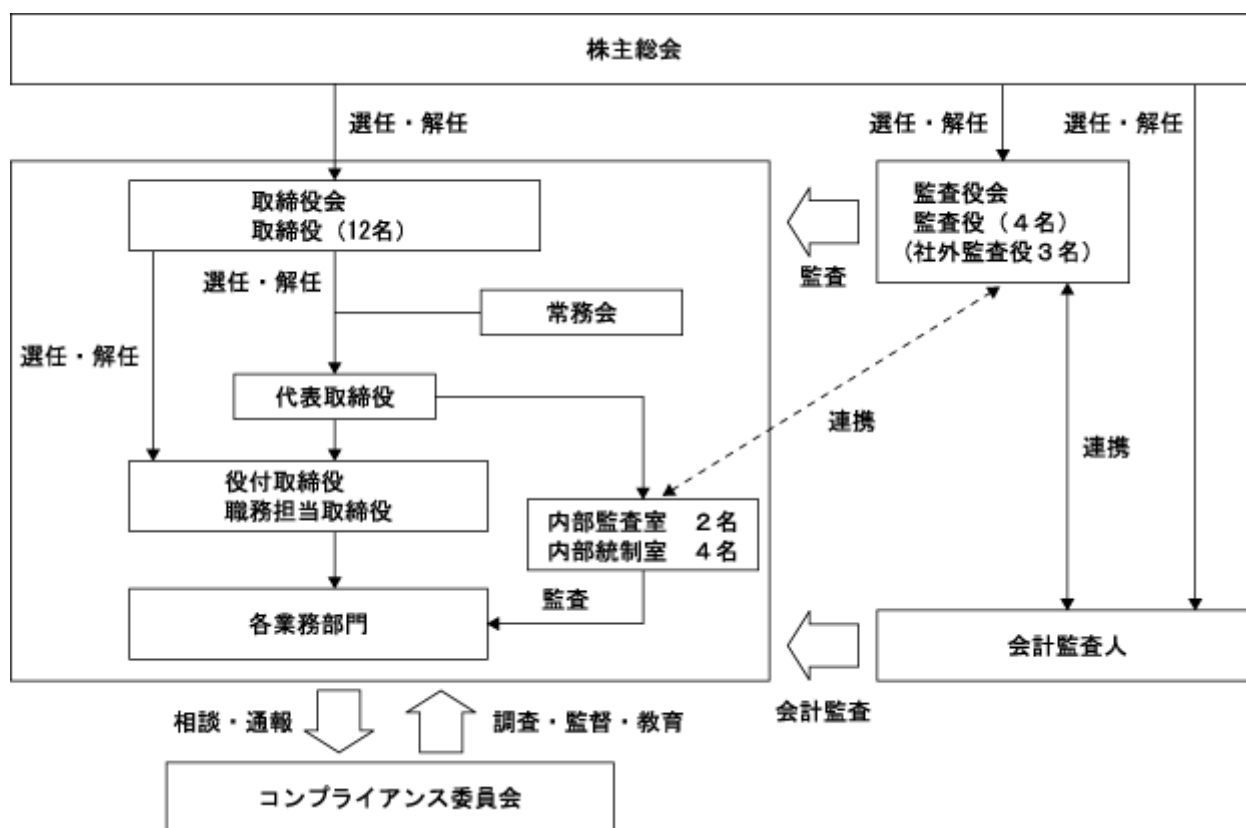
当社は、企業活動を通じて社会に貢献し、安定した業績維持・拡大により企業価値を高めることを目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、経営の監査機能として透明性と公正さを高めるため、監査役4名のうち3名を社外監査役で構成しております。監査役会は年間5回以上開催されております。また、監査役は原則として全員、取締役会にすべて出席し意見を述べるなど、取締役の職務執行、業務執行を監査しております。なお、当社と社外監査役3名との間には、特別な利害関係はありません。

監査役と会計監査人の相互連携につきましては、事業所往査に同行のほか、年4回以上の会合により、監査計画・監査体制の報告と、中間期・通期決算の際に会計監査以外にも気が付いた事項について報告を受け、会計制度変更の対応などについて連絡を密にしております。



ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、財務報告の信頼と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、有効かつ正当な評価ができるよう「財務報告に係る内部統制」と定義して整備・運用しております。

八．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の部署として内部監査室（2名）、内部統制室（4名）が設置されており、社内業務規程に則した内部処理の実施状況や、急速に変化する社会環境下でのリスク対応などについて、当社の全国拠点を年間計画に基づき内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

監査役と内部監査の相互連携につきましては、内部監査部門が監査計画及び監査実施状況を代表取締役社長に報告した内容について、監査役にも報告しております。監査役の要請により内部監査部門は情報提供しております。

二．会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 鶴野 隆一 継続監査年数 3年

業務執行社員 大高 俊幸 継続監査年数 7年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 6名

ホ．社外監査役との関係

当社の社外監査役である、渡辺孝氏、泉澤大介氏、池田政明氏とは、利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、想定できるリスク発生の可能性について各部門から情報収集し、部門長会議等を通じて適切な指針・方法を伝達するなどリスク発生の回避につとめております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 215,685千円

監査役の年間報酬総額 30,906千円

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の実施

当社は、株主への利益還元を高めるため、中間配当の実施について、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		35,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで決定し、監査役会において同意しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号。)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツの監査を受け、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766,137	1,331,160
受取手形	773,941	531,588
売掛金	7,836,846	6,723,678
有価証券	994,278	526,222
商品	12,296	72,148
仕掛品	2,152,105	1,400,727
前渡金	-	42,000
前払費用	137,010	132,127
繰延税金資産	462,716	543,739
未収入金	24,824	23,759
未収還付法人税等	-	260,959
その他	26,069	16,941
貸倒引当金	50,757	59,563
流動資産合計	14,135,469	11,545,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,322,918	1,325,321
減価償却累計額	718,389	759,554
建物(純額)	604,528	565,766
構築物	22,295	22,295
減価償却累計額	17,913	18,507
構築物(純額)	4,381	3,788
車両運搬具	13,712	13,712
減価償却累計額	1,906	6,829
車両運搬具(純額)	11,806	6,883
工具、器具及び備品	462,117	459,773
減価償却累計額	418,443	418,088
工具、器具及び備品(純額)	43,673	41,685
土地	218,410	218,410
建設仮勘定	5,776	-
有形固定資産合計	888,576	836,533
無形固定資産		
ソフトウェア	68,872	19,039
電話加入権	22,131	22,131
無形固定資産合計	91,004	41,170
投資その他の資産		
投資有価証券	6,220,879	6,018,707
関係会社株式	7,500	7,500

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
出資金	2,100	2,100
破産更生債権等	82,053	32,829
長期前払費用	22,101	4,628
繰延税金資産	2,956,735	2,977,144
機械及び装置	40,400	40,400
減価償却累計額	38,783	39,187
機械及び装置(純額)	1,616	1,212
リース投資資産	-	682,055
差入保証金	457,209	467,908
保険積立金	1,939	1,939
その他	7,600	6,600
貸倒引当金	79,791	32,829
投資その他の資産合計	9,679,945	10,169,795
固定資産合計	10,659,526	11,047,500
資産合計	24,794,995	22,592,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 8,153,168	1 6,388,211
未払金	237,260	523,244
未払費用	337,835	348,542
未払法人税等	489,243	-
未払消費税等	106,359	78,750
前受金	802,266	587,534
預り金	83,578	84,732
前受収益	533	470
賞与引当金	898,186	885,357
リース債務	-	157,103
その他	10,472	7,718
流動負債合計	11,118,906	9,061,665
固定負債		
退職給付引当金	6,695,872	6,437,735
役員退職慰労引当金	154,045	173,722
リース債務	-	521,756
その他	8,836	8,766
固定負債合計	6,858,754	7,141,979
負債合計	17,977,660	16,203,644

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金	1,076,468	1,076,468
資本剰余金合計	1,076,468	1,076,468
利益剰余金		
利益準備金	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金	1,737,669	1,495,317
利益剰余金合計	4,945,780	4,703,428
自己株式	83,800	85,550
株主資本合計	7,021,947	6,777,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,612	388,499
評価・換算差額等合計	204,612	388,499
純資産合計	6,817,334	6,389,346
負債純資産合計	24,794,995	22,592,990

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
商品売上高	4,413,927	3,442,735
機器及び工事売上高	38,146,429	34,402,349
手数料収入	117,453	125,319
売上高合計	42,677,809	37,970,404
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	22,486	12,296
当期商品仕入高	3,919,335	3,216,233
合計	3,941,821	3,228,529
商品期末たな卸高	12,296	72,148
商品売上原価	3,929,525	3,156,381
機器及び工事売上原価	32,145,238	28,526,066
売上原価合計	36,074,763	31,682,447
売上総利益	6,603,046	6,287,956
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,407	6,865
貸倒引当金繰入額	100,728	11,762
役員報酬	203,199	215,964
従業員給料及び手当	3,190,482	3,328,136
福利厚生費	546,822	579,484
賞与引当金繰入額	507,401	509,251
退職給付引当金繰入額	161,326	166,171
役員退職慰労引当金繰入額	30,032	30,627
旅費及び交通費	197,534	200,248
賃借料	442,159	451,164
減価償却費	119,282	116,380
その他	739,845	729,179
販売費及び一般管理費合計	6,246,223	6,345,237
営業利益又は営業損失()	356,822	57,280
営業外収益		
受取利息	5,552	1,923
受取配当金	109,828	30,846
受取賃貸料	14,605	16,866
仕入割引	32,102	31,694
雑収入	48,264	54,550
営業外収益合計	210,353	135,881

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外費用		
支払利息	7,347	1,823
賃貸原価	6,416	6,723
雑損失	2,296	9,121
営業外費用合計	16,060	17,668
経常利益	551,115	60,932
特別利益		
固定資産売却益	1,080,531	-
投資有価証券売却益	165,434	-
ゴルフ会員権売却益	1,000	-
特別利益合計	1,246,965	-
特別損失		
固定資産除却損	8,395	916
投資有価証券売却損	64,471	-
投資有価証券評価損	2,065	2,337
ゴルフ会員権評価損	-	1,000
本社移転関連損失	46,055	-
創立60周年記念費用	43,877	-
特別損失合計	164,866	4,253
税引前当期純利益	1,633,215	56,679
法人税、住民税及び事業税	683,920	120,849
法人税等調整額	42,433	24,777
法人税等合計	726,353	145,627
当期純利益又は当期純損失()	906,861	88,948

【機器及び工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器及び材料費		17,106,868	53.3	13,604,061	49.0
労務費		3,674,851	11.4	3,481,602	12.5
外注費		10,640,458	33.2	10,007,010	36.0
経費		672,708	2.1	680,313	2.5
計		32,094,887	100.0	27,772,987	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,198,529		2,152,105	
合計		34,293,416		29,925,093	
期末仕掛品たな卸高		2,152,105		1,400,727	
差引		32,141,311		28,524,365	
ソフトウェア減価償却費		3,926		1,700	
機器及び工事売上原価		32,145,238		28,526,066	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算(オーダー別)によっ ております。	1 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,083,500	1,083,500
当期末残高	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,076,468	1,076,468
当期末残高	1,076,468	1,076,468
資本剰余金合計		
前期末残高	1,076,468	1,076,468
当期末残高	1,076,468	1,076,468
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	165,867	165,867
当期末残高	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,042,243	3,042,243
当期末残高	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金		
前期末残高	933,145	1,737,669
当期変動額		
剰余金の配当	102,337	153,403
当期純利益又は当期純損失()	906,861	88,948
当期変動額合計	804,523	242,351
当期末残高	1,737,669	1,495,317
利益剰余金合計		
前期末残高	4,141,256	4,945,780
当期変動額		
剰余金の配当	102,337	153,403
当期純利益又は当期純損失()	906,861	88,948
当期変動額合計	804,523	242,351
当期末残高	4,945,780	4,703,428
自己株式		
前期末残高	80,969	83,800
当期変動額		
自己株式の取得	2,830	1,750
当期変動額合計	2,830	1,750
当期末残高	83,800	85,550

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	6,220,254	7,021,947
当期変動額		
剰余金の配当	102,337	153,403
当期純利益又は当期純損失()	906,861	88,948
自己株式の取得	2,830	1,750
当期変動額合計	801,693	244,101
当期末残高	7,021,947	6,777,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,887	204,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272,500	183,886
当期変動額合計	272,500	183,886
当期末残高	204,612	388,499
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67,887	204,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272,500	183,886
当期変動額合計	272,500	183,886
当期末残高	204,612	388,499
純資産合計		
前期末残高	6,288,141	6,817,334
当期変動額		
剰余金の配当	102,337	153,403
当期純利益又は当期純損失()	906,861	88,948
自己株式の取得	2,830	1,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272,500	183,886
当期変動額合計	529,193	427,988
当期末残高	6,817,334	6,389,346

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,633,215	56,679
減価償却費	123,613	118,424
固定資産除却損	8,395	916
固定資産売却損益（は益）	1,080,531	-
投資有価証券評価損益（は益）	2,065	2,337
投資有価証券売却損益（は益）	100,962	-
本社移転関連損失	33,018	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,002	38,154
賞与引当金の増減額（は減少）	73,302	12,829
退職給付引当金の増減額（は減少）	222,021	258,137
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	30,032	19,676
受取利息及び受取配当金	115,380	32,769
支払利息	7,347	1,823
売上債権の増減額（は増加）	1,186,579	1,140,787
たな卸資産の増減額（は増加）	56,614	691,525
仕入債務の増減額（は減少）	291,537	1,764,956
未払消費税等の増減額（は減少）	7,946	27,609
その他	28,968	6,307
小計	1,961,851	108,596
利息及び配当金の受取額	115,324	32,779
利息の支払額	7,347	1,823
法人税等の支払額	629,569	859,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,440,258	937,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,259,281	219,461
投資有価証券の売却による収入	1,843,740	-
投資有価証券の償還による収入	44,066	409,202
有形固定資産の取得による支出	66,487	21,076
有形固定資産の売却による収入	1,293,600	-
無形固定資産の取得による支出	5,818	-
敷金の差入による支出	111,928	13,511
敷金の回収による収入	171,045	1,812
その他	16,985	32,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,076	189,109

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	2,350,000
短期借入金の返済による支出	1,100,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	2,830	1,750
配当金の支払額	102,380	153,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,211	154,941
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	760,970	903,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,997,445	2,758,415
現金及び現金同等物の期末残高	2,758,415	1,855,383

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法(オーダ毎)による原価法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法) (2) 仕掛品 個別法(オーダ毎)による原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定 資産については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額 の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響 額は軽微であります。 (2) ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量を基準として販売数量に 応じた割合に基づく償却額と、販売可能 期間(3年)に基づく償却額のいづれ が多い金額をもって償却する方法に よっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～20年 (2) ソフトウェア(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 機械及び装置 定率法(耐用年数15年)</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(5) 機械及び装置 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場による円換算額を付しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部管理規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を半期ごとに比較し、両者の間に高い相関関係があることを確認して、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない投資信託からなります。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産	担保に供している資産
現金及び預金 2,000千円	現金及び預金 2,000千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
買掛金 1,499千円	買掛金 89千円
2 保証債務	2 保証債務
(1) 従業員の借入に対する保証	(1) 従業員の借入に対する保証
被保証者 従業員	被保証者 従業員
種類 連帯保証	種類 連帯保証
金額 10,362千円	金額 5,575千円
(2) 営業債務に対する保証	(2) 営業債務に対する保証
被保証者 株式会社ブイトゥーエス	被保証者 株式会社ブイトゥーエス
種類 連帯保証	種類 連帯保証
金額 58,444千円	金額 14,927千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 固定資産売却益の内訳	1
千円	
本社の土地・建物 1,080,531	
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
千円	千円
工具、器具及び備品 8,395	建物 9
上記のほか、本社移転関連損失に建物付属設備 属設備の除却損4,435千円が含まれております。	工具、器具及び備品 906
	計 916

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,701,228			8,701,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	171,321	7,205		178,526

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,205株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	51,179	6	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	51,158	6	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,272	12	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当6円を含んでおります。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,701,228			8,701,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	178,526	5,188		183,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,188株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	102,272	12	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	51,131	6	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(注)平成20年度12月18日定時株主総会において決議された1株当たり配当額には、創立60周年記念配当6円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,105	6	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,766,137千円	現金及び預金勘定	1,331,160千円
有価証券勘定	994,278千円	有価証券勘定	526,222千円
計	2,760,415千円	計	1,857,383千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,000千円
現金及び現金同等物	2,758,415千円	現金及び現金同等物	1,855,383千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 賃借取引	1 賃借取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品
千円	千円
取得価額相当額 230,323	取得価額相当額 230,323
減価償却累計額相当額 46,074	減価償却累計額相当額 92,138
期末残高相当額 184,249	期末残高相当額 138,184
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
千円	千円
1年内 45,316	1年内 46,079
1年超 142,996	1年超 96,917
合計 188,312	合計 142,996
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
千円	千円
支払リース料 38,343	支払リース料 48,049
減価償却費相当額 37,844	減価償却費相当額 46,064
支払利息相当額 2,764	支払利息相当額 2,717
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・支払利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2	2 転リース
	転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額
	(1) リース投資資産
	千円
	投資その他の資産 682,055
	(2) リース債務
	千円
	流動負債 157,103
	固定負債 521,756

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	153,142	286,535	133,392
	その他	897,375	930,640	33,265
	小計	1,050,517	1,217,175	166,657
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	419,023	242,953	176,070
	その他	5,081,510	4,745,875	335,634
	小計	5,500,534	4,988,829	511,704
合計		6,551,051	6,206,004	345,047

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,065千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄毎に、当事業年度末における終値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、以下のいずれかに該当するものについて回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損(強制評価)の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態(時価に比べて30%以上下落している状態)にあるもの、

発行会社が債務超過の状態にあるもの、

2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される状態。

2 当期に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計(千円)
1,843,740	165,434	64,471

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	994,278

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額(平成20年9月30日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	658,100	1,210,140	500,000	

当事業年度(平成21年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	125,703	222,939	97,235
	その他	1,030,177	1,056,322	26,144
	小計	1,155,881	1,279,261	123,379
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	477,727	291,161	186,566
	債券	300,001	300,001	
	その他	4,666,564	4,074,608	591,956
	小計	5,444,293	4,665,771	778,522
合計		6,600,175	5,945,032	655,142

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,337千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄毎に、当事業年度末における終値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、以下のいずれかに該当するものについて回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損(強制評価)の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態(時価に比べて30%以上下落している状態)にあるもの、

発行会社が債務超過の状態にあるもの、

2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される状態。

2 当期に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	526,222

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額(平成21年9月30日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他		1,943,781	461,600	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度(自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)

(1) 取引の内容

中期的な借入を対象とした金利スワップ取引を採用しております。

(2) 取引に対する取組方針

財務上発生している金利変動リスク回避を目的としており、投機的取引は行わない方針です。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内
で十分協議を行うこととしております。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ
- ・ヘッジ対象
借入金利息

ヘッジ方針

当社の内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フ
ロー変動を半期ごとに比較し、両者の間に高い相関関係があることを確認して、有効性の評価方法と
しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利変動により発生する市場リスクと取引先の契約不履行に係る信用リスクを
有しております。

当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引の対象としており、信用リスクはほとんどないと判断し
ております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担
当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契
約額、または想定上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものでは
ありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(1) 取引の内容

複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

投機的取引は行わない方針です。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。

(3) 取引の利用目的

複合金融商品は資金運用の目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

複合金融商品は一般的な市場リスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引の対象としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または想定上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	他社株転換条項 付社債	300,001	300,001	300,001	
合計		300,001	300,001	300,001	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該金融商品全体を時価評価しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の約20%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,645,568</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,024,973</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,620,594</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">182,033</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,257,311</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,695,872</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,645,568	年金資産	1,024,973	<hr/>		未積立退職給付債務	5,620,594	未認識数理計算上の差異	182,033	未認識過去勤務債務	1,257,311	<hr/>		退職給付引当金	6,695,872	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,554,914</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">972,657</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,582,256</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">260,306</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,115,784</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,437,735</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,554,914	年金資産	972,657	<hr/>		未積立退職給付債務	5,582,256	未認識数理計算上の差異	260,306	未認識過去勤務債務	1,115,784	<hr/>		退職給付引当金	6,437,735
退職給付債務	6,645,568																																
年金資産	1,024,973																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	5,620,594																																
未認識数理計算上の差異	182,033																																
未認識過去勤務債務	1,257,311																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	6,695,872																																
退職給付債務	6,554,914																																
年金資産	972,657																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	5,582,256																																
未認識数理計算上の差異	260,306																																
未認識過去勤務債務	1,115,784																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	6,437,735																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">296,226</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">135,822</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,482</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,147</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141,527</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">294,418</td> </tr> </table>	勤務費用	296,226	利息費用	135,822	期待運用収益	11,482	数理計算上の差異の費用処理額	15,147	過去勤務債務の費用処理額	141,527	臨時に支払った割増退職金等	233	<hr/>		退職給付費用	294,418	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">288,315</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">132,911</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,302</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,034</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141,527</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">287,866</td> </tr> </table>	勤務費用	288,315	利息費用	132,911	期待運用収益	8,302	数理計算上の差異の費用処理額	15,034	過去勤務債務の費用処理額	141,527	臨時に支払った割増退職金等	1,435	<hr/>		退職給付費用	287,866
勤務費用	296,226																																
利息費用	135,822																																
期待運用収益	11,482																																
数理計算上の差異の費用処理額	15,147																																
過去勤務債務の費用処理額	141,527																																
臨時に支払った割増退職金等	233																																
<hr/>																																	
退職給付費用	294,418																																
勤務費用	288,315																																
利息費用	132,911																																
期待運用収益	8,302																																
数理計算上の差異の費用処理額	15,034																																
過去勤務債務の費用処理額	141,527																																
臨時に支払った割増退職金等	1,435																																
<hr/>																																	
退職給付費用	287,866																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.07%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.07%	数理計算上の差異の処理年数	15年	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.81%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.81%	数理計算上の差異の処理年数	15年	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.07%																																
数理計算上の差異の処理年数	15年																																
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)																																	
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	0.81%																																
数理計算上の差異の処理年数	15年																																
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)																																	
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)																																	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">365,561千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">39,296千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">36,556千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,301千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,716千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,725,220千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,696千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,391千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,246千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">140,434千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,979千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,969,968千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,232千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,956,735千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5</td></tr> </table>	賞与引当金	365,561千円	未払事業税等	39,296千円	未払社会保険料	36,556千円	その他	21,301千円	繰延税金資産小計	462,716千円	退職給付引当金	2,725,220千円	役員退職慰労引当金	62,696千円	投資有価証券評価損	13,391千円	貸倒引当金	22,246千円	その他有価証券評価差額金	140,434千円	その他	5,979千円	繰延税金資産小計	2,969,968千円	評価性引当額	13,232千円	繰延税金資産合計	2,956,735千円		%	法定実効税率	40.7	(調整)	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	2.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">360,340千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">36,034千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">145,399千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,782千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,556千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">11,817千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,817千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543,739千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,620,158千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,704千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,391千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,671千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">266,643千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,807千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,990,376千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,232千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,977,144千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">42.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">84.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等の更正による影響</td><td style="text-align: right;">88.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256.9</td></tr> </table>	賞与引当金	360,340千円	未払社会保険料	36,034千円	繰越欠損金	145,399千円	その他	13,782千円	繰延税金資産小計	555,556千円	未収還付事業税	11,817千円	繰延税金負債小計	11,817千円	繰延税金資産純額	543,739千円	退職給付引当金	2,620,158千円	役員退職慰労引当金	70,704千円	投資有価証券評価損	13,391千円	貸倒引当金	11,671千円	その他有価証券評価差額金	266,643千円	その他	7,807千円	繰延税金資産小計	2,990,376千円	評価性引当額	13,232千円	繰延税金資産合計	2,977,144千円		%	法定実効税率	40.7	(調整)	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	42.7	住民税均等割	84.6	過年度法人税等の更正による影響	88.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	256.9
賞与引当金	365,561千円																																																																																												
未払事業税等	39,296千円																																																																																												
未払社会保険料	36,556千円																																																																																												
その他	21,301千円																																																																																												
繰延税金資産小計	462,716千円																																																																																												
退職給付引当金	2,725,220千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	62,696千円																																																																																												
投資有価証券評価損	13,391千円																																																																																												
貸倒引当金	22,246千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	140,434千円																																																																																												
その他	5,979千円																																																																																												
繰延税金資産小計	2,969,968千円																																																																																												
評価性引当額	13,232千円																																																																																												
繰延税金資産合計	2,956,735千円																																																																																												
	%																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																												
(調整)	%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																												
住民税均等割	2.9																																																																																												
その他	0.3																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																																																												
賞与引当金	360,340千円																																																																																												
未払社会保険料	36,034千円																																																																																												
繰越欠損金	145,399千円																																																																																												
その他	13,782千円																																																																																												
繰延税金資産小計	555,556千円																																																																																												
未収還付事業税	11,817千円																																																																																												
繰延税金負債小計	11,817千円																																																																																												
繰延税金資産純額	543,739千円																																																																																												
退職給付引当金	2,620,158千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	70,704千円																																																																																												
投資有価証券評価損	13,391千円																																																																																												
貸倒引当金	11,671千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	266,643千円																																																																																												
その他	7,807千円																																																																																												
繰延税金資産小計	2,990,376千円																																																																																												
評価性引当額	13,232千円																																																																																												
繰延税金資産合計	2,977,144千円																																																																																												
	%																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																												
(調整)	%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	42.7																																																																																												
住民税均等割	84.6																																																																																												
過年度法人税等の更正による影響	88.7																																																																																												
その他	0.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	256.9																																																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社では損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、当該各項目の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社では損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、当該各項目の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者	太田シズエ	東京都港区	無職	直接 11.38			土地の賃借	1,884		
							駐車場の賃借	1,942		

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法等

(1) 土地の賃借料については、不動産鑑定士の鑑定書にもとづき決定しております。

(2) 駐車場の賃借料については、近隣の駐車場料金を参考にして同等の価格にしております。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	799円90銭	1株当たり純資産額	750円14銭
1株当たり当期純利益	106円36銭	1株当たり当期純損失()	10円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産合計額	6,817,334千円	貸借対照表の純資産合計額	6,389,346千円
普通株式に係る純資産額	6,817,334千円	普通株式に係る純資産額	6,389,346千円
貸借対照表の純資産合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度の純資産額との差額の主な内訳		貸借対照表の純資産合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度の純資産額との差額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	8,701,228株	普通株式の発行済株式数	8,701,228株
普通株式の自己株式数	178,526株	普通株式の自己株式数	183,714株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	8,522,702株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	8,517,514株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純利益	906,861千円	損益計算書上の当期純損失()	88,948千円
普通株式に係る当期純利益	906,861千円	普通株式に係る当期純損失()	88,948千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	8,526,343株	普通株式の期中平均株式数	8,521,069株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(普通株式)		
富士通株	382,798	224,702
東京電力株	39,800	93,729
株ヤマセ	100,000	53,800
株みずほフィナンシャルグループ	202,810	36,100
株共立メンテナンス	20,935	31,821
日本電信電話株	5,000	20,800
株オンワードホールディングス	23,529	15,717
デンヨー株	13,915	10,269
株ブイトゥーエス	200	10,000
グローリー株	4,000	8,800
その他 29銘柄	219,171	82,035
計	1,012,159	587,775

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
他社株転換条項付社債	300,001	300,001
計	300,001	300,001

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券投資信託委託(株)		
マナー・マネージメント・ファンド	526,222,652	526,222
計	526,222,652	526,222
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託の受益証券)		
日興アセットマネジメント(株)		
Lプラス2003 03B	20,000	206,380
エル・プラス2005 04	50,000	511,750
Lプラス2008 05	50,000	492,650
日興ワールド・カレンシー・ファンド 2004 06	50,000	433,000
国際投信投資顧問(株)		
グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	1,018,558,464	642,404
大和証券投資信託委託(株)		
ダイワ・グローバル債券ファンド (毎月分配型)	507,511,165	392,458
みずほ投信投資顧問(株)		
MHAMインデックスファンド225	1,840,000,000	338,192
新光投信(株)		
海外国債ファンド(毎月決算型)	500,000,000	478,700
海外国債ファンド(1年決算型)	500,000,000	461,600
DIAMアセットマネジメント(株)		
DIAM高格付インカム・オープン (毎月決算コース)	500,000,000	389,350
DIAMエマージング債券ファンド	465,435,569	386,125
損保ジャパン・アセットマネジメント		
みずほ好配当日本株オープン	650,000,000	398,320
計	5,981,675,198	5,130,930

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,322,918	2,710	307	1,325,321	759,554	41,461	565,766
構築物	22,295			22,295	18,507	593	3,788
車両運搬具	13,712			13,712	6,829	4,923	6,883
工具、器具及び備品	462,117	20,126	22,470	459,773	418,088	21,208	41,685
土地	218,410			218,410			218,410
建設仮勘定	5,776		5,776				
有形固定資産計	2,045,229	22,836	28,553	2,039,513	1,202,979	68,186	836,533
無形固定資産							
ソフトウェア	254,200		58,469	195,731	176,691	49,833	19,039
電話加入権	22,131			22,131			22,131
無形固定資産計	276,331		58,469	217,862	176,691	49,833	41,170
投資その他の資産							
長期前払費用	22,250	8,429	25,893	4,786	157	192	4,628
機械及び装置	40,400			40,400	39,187	403	1,212
投資その他の資産計	62,650	8,429	25,893	45,186	39,345	596	5,840

(注) 当事業年度の増加額の内容は、次のとおりであります。

工具、器具及び備品...システム開発用機器10,367千円及びアクセスログ管理サーバ5,225千円の購入による増加であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		157,103		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		521,756		平成22年10月1日～ 平成30年7月31日
其他有利子負債				
合計		678,859		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	142	127	103	69

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	130,548	68,411	51,952	54,613	92,393
賞与引当金	898,186	885,357	898,186		885,357
役員退職慰労引当金	154,045	30,627	10,951		173,722

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち50,544千円は債権の貸倒実績率による洗替額であり、4,068千円は回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	600
預金の種類	
当座預金	56,597
普通預金	871,961
定期預金	402,000
小計	1,330,559
合計	1,331,160

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本通信工業(株)	102,504
(株)システムエンジニアリング	89,246
イオンディライト(株)	55,361
日通商事(株)	32,943
モリリン(株)	25,725
その他	225,808
合計	531,588

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月	242,151
" 11月	139,850
" 12月	65,651
平成22年1月	67,241
" 2月	14,829
" 3月	1,865
合計	531,588

3) 売掛金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	423,974
富士通リース(株)	197,839
東京電力(株)	196,845
(株)富士通エフサス	191,914
日本通運(株)	157,287
その他	5,555,816
合計	6,723,678

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
7,836,846	39,868,622	40,975,755	6,723,678	85.9	66.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等を含んでおります。

4) 商品

区分	金額(千円)
OA機器	72,148
合計	72,148

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
通信機器設備	761,988
電算機	391,853
システムソフト開発	102,507
OA機器	144,151
その他	227
合計	1,400,727

2 固定資産

1) 繰延税金資産

摘要	金額(千円)
繰延税金資産	2,977,144

3 流動負債
1) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	2,294,505
(株)富士通ゼネラル	336,878
ダイワボウ情報システム(株)	232,583
富士通フロンテック(株)	181,740
サンテレホン(株)	144,972
その他	3,197,530
合計	6,388,211

4 固定負債
1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	6,554,914
年金資産	972,657
未認識数理計算上の差異	260,306
未認識過去勤務債務	1,115,784
合計	6,437,735

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (千円)	7,950,483	14,605,813	5,869,550	9,544,555
税引前四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	646,834	957,068	340,451	86,896
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	399,674	553,342	188,588	54,027
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 () (円)	46.90	64.93	22.13	6.34

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第63期) (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年12月19日
関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日
関東財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年5月14日
関東財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日
関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営状態に著しい影響を与える事象の発生(投資有価証券評価損))の規定に基づく臨時報告書であります。平成21年1月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生(投資有価証券戻入益))の規定に基づく臨時報告書であります。平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

扶桑電通株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

扶桑電通株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑電通株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、扶桑電通株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。